

所得分析と價格機構

篠原三代平

- I 古典派・ケインズ比較における一誤謬
- II 總體分析と價格機構
- III 『一般理論』における二つの價格機構論
- IV 景氣理論における代替性と補完性

いまに始まったことではないが、私は古典派の教えるところが、偉大な意味をもつ或る永遠の眞理を含んでいるということを、ときおり現代の經濟學者に想い起させたい氣持にかられるのである。しかし今日では多くの條件を附さずしては、受け容れがたい他の諸學說にこの眞理を結びつけて考えているために、われわれはともすれば古典派學說のなかに永遠の眞理があるということを見逃しがちである¹⁾。

—ケインズ, 1946年6月—

Hicks がその著『價值と資本』のことを、「おそらく、最も複雑な問題（景氣變動の問題のごとき）に適用されるとき最もよく光明を投ずる」²⁾と自稱したにもかかわらず、近著『景氣循環論』で用いられた手法はそれとは反對に云わば極めてケインズ的なものであった。しかも一度び相對價格の問題に移ると、「われわれの研究のこの段階においては、すべての議論を相對價格の可變性に照らして再構成するという、手に負えそうもない仕事に乗出すことは、ほとんど期待されないところであろう」³⁾とさえ述べている。

大きく云って1936年以後の Keynesian を中心とする論争は、極めて數多くの anti-Keynsian を

轉向せしめたのみならず、それらの Keynesian が Keynes 自身よりも一そう Keynes 的になってきたということは、注目すべき出来事であった。しかも『一般理論』に含まれている豊かな現實直觀と深い含蓄の數多くが Keynesian によって消去されてしまった感がある。残されたのは一般物價水準の變動に關しデフレートされたところの實質的集計量、所得・消費・投資等をめぐる簡単な所得決定分析の骨組みであつたにとどまる。Keynes において、特異の價格機構論とも看做しうべき創意にみちた、「自己利子率」の論議も、『一般理論』の本筋から外れたものと目されたし (Klein)⁴⁾、物價について一次・同次性の假定を許容したうえで構成された乗數理論も、後段になって展開された $e_0 \cdot e_p$ 論議と全く切り離された形でもてはやされた。

乗數と加速度の交渉も、全く機械的にラグを伴った方程式の平板のうえでもてあそばれ、いつしか彼等は彼等が加速度と稱している概念に重要な變質が起っていることに氣がつかなかった。本來生産係數的な意味をもった加速度概念は、消費需要豫想に對する投資需要豫想の短期的な反作用と目されるに至り、殆んど供給面から乖離した支出面における repercussion の原理（誘發投資・限界投資性向）に轉化した。投資曲線と貯蓄曲線の交點に、安定條件を充した均衡實質所得水準がきまると一應考えても、純投資がある限り、供給面における擴大再生産の進行は否定すべくもない。需要面における所得の安定均衡は供給面における生産の上昇と平行するため、需要・供給の兩側面を貫く均衡の持續の爲には特定の成長率という假

1) J. M. Keynes: The Balance of Payments of the United States, *Econ. Jour.*, June, 1946, p. 14.

2) 安井・熊谷譯・ヒックス『價值と資本』I, p. 1-2.

3) 古谷譯・ヒックス『景氣循環論』p. 177.

4) L. R. Klein: *Keynesian Revolution*, 1947, p. 96.

定を要請しなければならなかった。Marx の擴大再生産のシエーマを一部門制に改め、算術的表現を代數的表現(指數函數)に轉換したのが Domar の仕事であったが、そこでは再び古い生産係數的な加速度概念の復舊が企てられた。ただ最終生産物→投資という因果的方向よりも、投資→最終生産物(生産力効果)という逆の因果的傾向が強く表面に押し出され、Hobson の線が再び浮び上ってきた。單に有效需要(投資支出と貯蓄)という場で過少消費の理論を展開するにとどまらず、投資→生産力効果→消費財の過剰供給→過少消費という舊い型の過少消費説が再び彼によって復活せしめられた。供給面から切離された有效需要の半面のうゑに、dating を挿入すれば完全な dynamics が出來あがると考えた單純な Keynesian dynamics は、ここにその一面性を反省すべき段階に到達したわけである。

私がこの小論のなかで考察してみたいと思うことは、決して既成の Keynesian 理論を一そう精密な形で展開することではない。むしろ既成の理論の基柢なり内部構造なりを、私の感ずるままに整理してみようとするものにほかならぬ。私自身の感想を簡單に述べるならば、現代の經濟學では所得分析と價格分析とが餘りはっきりと分裂しすぎている。所得分析と資本分析の分離はすでに Harrod, Domar によって反省が加えられた。しかし資本理論が單に Aggregate の形で所得決定論に結ばれるだけではその生命は失われてしまう。ここにおいて三つの分析が交渉する場を何らかの形で掘下げてみようというのが私の意圖である。單なる形式的總合はもとより嫌うところ、むしろ所得分析の根柢を deepen することによって、所得・價格・資本分析が相互に交渉する場を見出そうというのが、小論を貫ぬく意欲なのである。この意味で、本論は全く豫備的・直觀的な段階にあり、そのため多くの未熟さを含むであろうことを豫めことわっておきたい。

I 古典派・ケインズ比較 における一誤謬

使用費用を除いた總需要 D および總供給 (Z)

は、 $D \equiv I + C$; $Z \equiv S + C$ と一般に定義せられる。ただしこの場合 I = 投資, S = 貯蓄, C = 消費であって、すべて意圖された大いさとする。従って $D = Z$ が成立すれば必ず $I = S$ が成立する。總需要・總供給の均等と投資・貯蓄の均等はこの意味で同じ總體均衡を別の形で表現したものにほかならぬ。 $I = S$ となるまでの乘數的波及の理論が同時に全體としての所得・雇傭水準の變動理論である以上、 $I = S$ をもって部分均衡となすは當らない。それ故 Keynesian はいかにも部分的概念であるかにみえる IS 概念を用いていても、部分體系の不均衡を云々しているわけではなかった。 D の一部である C も Z の一部である C もいずれも消費支出であって、これと消費財の供給との不一致は無視される。いま消費財の需要と供給とを C_a , C_s で表わし、投資の需要と供給を I および I' であらわすならば、 $D - Z \equiv I - S \equiv (I - I') + (C_a - C_s)$ が成立するから、たとえ $D = Z$, $I = S$ が成立していても、これは部分領域における不均衡が相殺されて、全體としては均衡が成立している場合を含みうるであろう。つまり $I' \sim I = C_a \sim C_s > 0$ であっても $I = S$ は可能である。従ってたとえ總體均衡が安定條件を充していても、部分領域に不均衡・不安定が存するならば、總體分析の適用範圍はそれだけ局限されざるを得ないであろう。それなら總體分析の適用可能な条件は何であろうか。

まずわれわれは便宜上『貨幣論』⁵⁾の記號を用いるとしよう。いま消費財部門、投資部門、全産業の期待利潤を、 $Q_1 = I' - S$; $Q_2 = I - I'$; $Q = Q_1 + Q_2 = I - S$ とし、 $S \equiv Z - C_a$; $I' \equiv Z - C_s$; $I \equiv D - C_a$ と定義すると、

$$\begin{cases} Q_1 = I' - S = (Z - C_s) - (Z - C_a) = C_a - C_s \\ Q_2 = I - I' = (D - C_a) - (Z - C_s) = (D - Z) - (C_a - C_s) [= I_a - I_s] \\ Q = I - S = (D - C_a) - (Z - C_a) = D - Z \end{cases}$$

が導かれる。

總體分析が典型的に適用可能であるためには或る程度經濟の部分領域が異質的な變動を示さない

5) 鬼頭譯・ケインズ『貨幣論』II, p. 23. なおここでは「意外の利潤」を「期待利潤」として用いる。

ことが必要である。従って消費財部門の利潤 Q_1 と投資部門の利潤 Q_2 が平行運動をなすこと、即ち兩部門の需給差が方向を等しくしなければならぬ。一つの部門に超過需要があり、他の部門に超過供給があるというのでは總體分析は安心して使用できない。兩部門とも超過需要（供給）が平行的に存在するという事は、すくなくとも總體分析が意味をもつための必要條件であろう。

いまもし Hayekian の假定に従って、貨幣所得のうち消費されない部分は全部投資されると假定しよう。そうすると、投資財価格水準は、 $P' = \frac{E}{O} + \frac{I' - I}{C}$ とちがって、

$$\begin{aligned} P'C &= E - (E - S) = \frac{E}{O}(R + C) - (E - S) \\ &= \frac{E}{O}C + (E - I) - (E - S) = \frac{E}{O}C + S - I \\ \therefore P' &= \frac{E}{O} + \frac{S - I'}{C} \end{aligned}$$

となる。これは $Q = Q_1 + Q_2 = (I' - S) + (S - I) = 0$ を導くから、 $D \equiv Z$; $Q \equiv 0$ という Say's Law の假定を意味し、 Q_1 と Q_2 の相対的、相反的な動きだけが戦略的重要性をもつ。従って總體分析は重要さを失ってしまう。生産構造のマイクロの分析が特に Hayek において重視される理由はここにある。これに對し Keynes 體系では總體としての需給差のみが問題になるから、 $I - I'$ と $C_d - C_s$ の平行的運動が暗黙のうちに假定されねばならない⁷⁾。

以上の敘述を準備として、われわれは古典派・ケインズ比較論議の一誤謬を指摘することができる。周知のごとく Keynesian は、古典派の古典派たる所以が利子率決定の貯蓄・投資理論 ($S(i) = I(i)$) にあり、Keynes の Keynes たる所以が所得決定の貯蓄・投資理論 ($S(Y) = I(Y)$) にあると述べる。しかしこのような比較は明白極まり

6) 鬼頭仁三郎『貨幣と利子の動態』p. 105。なおここではケインズのように、 P' を証券価格水準とはみていない。

7) Friedrich von Hayek: *Profits, Interest and Investment*, 1939, p. 13. 「通常資本財一般の収益が期待最終需要に平行的にあるいは少くとも同一方向に動くということが當然のこととして受けいれられている。……Keynes 氏の『一般理論』は最終需要の變化が種々の型の投資財収益にいかにか影響するかについて何らの議論をも含んではいない」。

なき誤謬を藏している。Keynes は古典派の根柢にある假説が Say's Law であると非難したが、もし Say's Law を假定すれば $S(i) \equiv I(i)$ となって利子率が IS の調整因子の役割を果すという所説はおよそナンセンスとなる。しかしこのように論じて古典派理論と Say's Law は兩立せずという推論⁸⁾ に走る人があるが、これは甚しく早計と云わざるを得ない。なぜなら Say's Law のもとで利子率の役割が消滅すると考えるほど、形式走った見解はないからである。利子率は $D \equiv Z$, $I \equiv S$ のもとでも、 $I' \sim I$, $C_d \sim C_s$ の不調整を解消させる役割を擔當しうるであろう⁹⁾。不幸にして最近の古典派・ケインズ比較論はいずれもこの一點の認識において缺くところがある。古典派・ケインズの兩方に對して貯蓄・投資を同じ符號で表現しているけれども、兩陣營が貯蓄・投資と稱しているものの意味内容に著しい相違がある。古典派では、 I' と I (裏から云えば C_d と C_s) の不均衡を除去する役割を利子率が果すことになっていて、もともと貯蓄・投資概念は極めて部分的な概念である。しかるにケインズでは貯蓄・投資の概念は非常に總體的な色彩をもっており、 $I = S$ は同時に $D = Z$ を反映する。このようなはっきりした相違を careless に看過したということは、Keynesian が内容の反省を伴わないままで形式的一貫性に走りすぎた歸結でもあろう。

しかしこのような誤謬の指摘ばかりがわれわれの關心事ではない。ここで強調したかったことはまさに總體分析が十分に使用に堪えうるための第一の必要條件——($I \sim I'$) と ($C_d \sim C_s$) の同一方向への變動——にほかならなかつた。

8) 森嶋通夫「安定條件——ケインズ體系に即して——」理論經濟學創刊號, p. 100.

9) Hayek の景氣變動理論はその典型であろう。なおケインズ理論は假説として一部門制を採用し、final product のみに關心を拂うものであるから、消費財の需給差は、ストックの増減即ち投資の増減となり、従って $I' \sim I$; $C_d \sim C_s$ と分けて論ずることは餘計な廻り道と考えられるかもしれない。しかしストックの増減として處理するためには事後的觀察に後退しなければならない。この缺陷を避けるために、われわれの如く論ずることも充分の意義があると思われる。

II 總體分析と價格機構

Keynesian 理論はあくまで支出面中心の理論で供給面は影のごとき忠實さをもって需要面に追隨する。従って投資支出であれ、消費支出であれ、財政支出であれ、一切合切支出という面で homogeneous entity として把握される。唯一の問題は全支出のうちで、どの部分が autonomous であり、どの部分が所得の函数かということに盡きる。autonomous な性質をもっておれば消費支出といえども乗數波及の被乗數となりうる。乗數が投資乗數か消費乗數か貿易乗數か、財政支出乗數か、はたまた複合乗數かということは本質的な問題ではない。假想的な一例として投資は全部所得の函数 ($I=I(Y)$)、消費は autonomous と假定すれば、 $Y=I(Y)+\bar{C}$ から $\frac{dY}{d\bar{C}}=\frac{1}{1-I'(Y)}$ という、『一般理論』におけると正反對の乗數形を導きうるであろう。

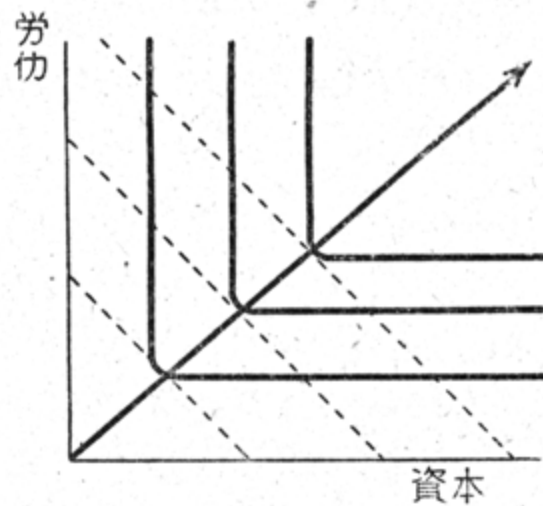
しかし一切が同質的な支出面に投影された限りで分析しているとしても、實態的な生産構造に異質的な變化があれば、同質的な所得概念使用の效用はその程度において低下せざるを得ない。われわれが Keynesian 理論の適用に調和するような生産構造の條件をここに尋ねようとするのは、そのためである。

總體分析がこれなら完璧に用いて差支えないと考えられる第二の條件（第一の條件は第一節で述べた）は、労働と資本の結合比率が有效需要の變動に對し、expenditure proportionality の性質を有し、相對價格の變化に對して perfect complementarity を維持するということが擧げられるであろう。このことは、前提の當然の歸結として、投資財部門と消費財部門とが相反的・或いは著しく跛行的な動きを示さないということを含意している。しかしこのような嚴密な條件が妥當しなければならぬというならば、總體分析の適用範圍は著しく狭いものとなろう。實際問題としては、有效需要の變化に對して、労働と資本、消費財と投資財の生産の比率が極度に不比例な動きを示さないこと、しかも生産構造が高度に補完的であればよい。總體分析の効率がかかる條件が貫徹

される度合によって或は大となり、或は小となるであろう。

幸いに總體分析の對象は短期であり、しかも過少雇傭の段階である。それ故一應生産諸因子間の結合關係は代替的ではなくて、補完的である。景氣が恢復期を過ぎて好況期に入るまで、しばらくは設備、原料の bottlenecks が生じないと考えられるから、乗數と誘發投資の交互作用は、未充用の資源を生産係數に著變なしに吸収しうるであろう。おそらくこの間どの生産資源もかなり豊富だとすれば資本係數不變、生産諸因子間の高度の補完關係持續のもとに、第1圖のような経過を辿る

第 1 圖



場合が少くとも理論上は考えられうるであろう。有效需要の増加によって無差別曲線は上方に移動するが、労働と資本の結合比率を不

變としたまま、生産諸因子を吸収しつづけるであろう。生産諸因子がこのように完全補完的・支出比例的でありながら、同時にそれらが過少雇傭下にありとすれば、ここに總體分析の一ばんうまくあてはまる場合が構成されることになろう。實態的な生産構造がかく等質的である場合に、最も典型的な形で Keynesian の支出中心の分析が適用され、總體概念の使用はもっともよい効果をもたらすであろう。Keynesian の總體分析はこの意味で、短期の問題の分析に最大の威力を發揮し、特に過少雇傭段階の上昇過程の分析には、特別の效能を示すであろう。

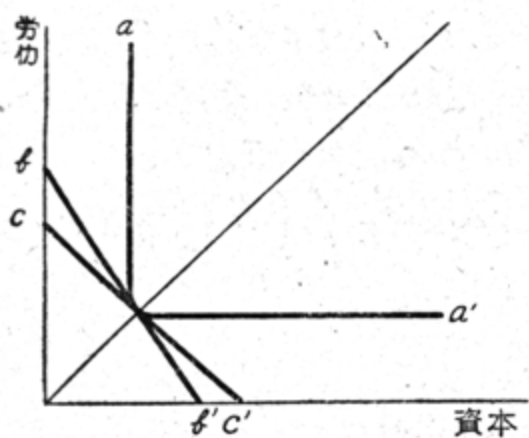
Hicks も云うように、「もし固定的「生産機會」がすこしも生産の規模を制限しないならば、二つの要素は補完的でなければならない。生産機會が幾分でも擴張を制限する働きをなすや否や、なるほど二つの要素は必ずしも補完的でなくなる。」¹⁰⁾

10) 安井・熊谷譯・ヒックス『價值と資本』I, p. 139.

Keynes の場合には一切の生産因子について未充用部分が存在すると一應想定しうるから、固定的「生産機会」と稱しうべき bottleneck は存しない。

もちろん現実には景気循環とともに諸価格間に廣汎な price dispersion が発生する。従って無差別曲線の上方推移に伴って価格線の變移が生ずる。しかし補完関係が支配的であるときには、相對價格の始發的變動に伴う生産因子間の代替は、

第 2 圖



有效需要變化の影響を捨象する以上、著しく僅少である。第2圖において價格線が始發的に bb' から cc' に變化しても、

補完関係のもとでは労働・資本の結合は變化しないからである。

往々賃銀引下げの雇傭効果が論ぜられる場合に、同次性の公準に依據して相對價格體系の不變、従って雇傭量の不變が結論として引きだされる。しかしかりに生産因子間の相對價格が變動したとしても、補完関係が強く支配する以上、その相對價格に関する短期的雇傭弾力性は著しく低いと云わねばならない(ただし價格・賃銀の開きに伴う擴張効果は別個の問題である)。換言すると労働需要の弾力性は極めて低いと考えられる。労働需要弾力性、投資の利子率弾力性は、かくして negligible とされ、所得弾力性のみが高いと觀念される。Keynesian の「有效需要の經濟學」の眞面目は、價格伸縮性無視のうえに Keynes 以上に徹底せしめられる。労働需要函數を $N^d = N^d(Y, w)$ [ただし N^d = 労働需要, Y = 所得, w = 賃銀率] とした場合、 $\frac{\partial N^d}{\partial Y}$ は大であるが、 $\frac{\partial N^d}{\partial w}$ は非常に低いものとされるのである。

Keynesian 理論は單に「不況の經濟學」を克服して「インフレーションの經濟學」ともなりうるということがしばしば主張され、殆んどこのことが通説ともなっている感がある¹¹⁾。確かに投資・所

得・消費の一切を支出という等質面に投影せしめる以上、推論は靜かな湖上を走るボートのごとく、滑るように導かれることであろう。しかし一度諸價格の不比例的變動、分配關係の變化、生産構造の變化、産業間の利潤率の開きの擴大といった一連の事態が生ずるならば、湖上を走る總體經濟學は反轉して激流のなかに奔ろうされるに至る。すでに觸れたごとく部分領域無視のうえに築かれた Keynesian economics はこの局面においてその不毛性を露出するであろう。従って「不況の經濟學」を超えて「インフレーションの經濟學」にその適用領域を見出したとしても、それは本來の效能を著しく減殺した形において、即ち支出面においてのみ、その役割を演ずるにすぎないものと思われる。そこでわれわれは Keynes 經濟學の本來の性格を、曾って Hicks が述べたように、「不況の經濟學」に再び局限すべきだという結論¹²⁾に向かわざるを得なくなる。

いずれにせよ「有效需要の經濟學」と化した Keynesian economics は、價格伸縮性の能動的な作用を殆んど否定するまでに立ちいたった。しかし Hansen も指摘するように、有效需要變動に伴う price dispersion の結果的・受動的な展開は Keynesian economics においても充分取入れうるであろう。この方面における異色の展開は Kalecki の獨占度の分析¹³⁾に見出される。獨占度が不況期に上昇し、好況期に下落するという彼の命題は、原料の相對價格の逆の動きによって、所得分配を短期的にも長期的にも不變ならしめるものであるが、彼のこの着想は、相對價格の景気循環に對する受動的變動は認めるとしても、これを分配關係決定の能動的役割に轉化した點にある。恰も Ricardo¹⁴⁾ が所得分配の長期的・動態的規

11) 例え Klein: *Keynesian Revolution*, Chapter 6.

12) J. R. Hicks: Mr. Keynes and the "Classics"; A suggested Interpretation, *Econometrica*, 1937, p. 158.

13) 都留譯・ハンセン『財政政策と景気循環』第15章「價格屈伸性と資源の全的利用」; M. Kalecki: *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, Chapter I.

14) 例え小泉譯・リカドウ『經濟學及課税之

定者として、土地收穫遞減法則——穀物價格の上昇——賃銀の騰貴——利潤率の低下・土地地代の騰貴——という一連の歴史的な相對價格動態に着目した手法に比較しうるであろう。

確かに相對價格の生産効果は古典派經濟學者の強調したほどのものでないことは今日何人と雖も承認するにちがいない。しかし Kalecki によって見出された型の價格分析の新しい進路は、單に短期的な景氣循環の局面だけでなく、より長期の資本主義過程の動學的解明にも必ずや實り多い成果をもたらすことであろう。

とはいえ、かく述べることによって、われわれは、相對價格の變化の生産に對する重要な役割を、ことごとく『一般理論』から驅逐し、消去してしまふ Keynesian の一動向をもって行き過ぎと解する。以下『一般理論』から、乗數と $e_0 \cdot e_p$ の關係、ならびに自己利子率という二つの問題點を取上げて、この點の主張に代えたい。

III 『一般理論』における 二つの價格機構論

一つの問題——乗數波及と一般物價・相對價格變動の關係¹⁵⁾は筆者が別の箇所で展開したことがあり¹⁶⁾、従ってここではできる限り簡略した形でその焦點を要約しよう。他の問題——「自己利子率」の分析¹⁷⁾——も、將來別の機會で詳細に取上げるつもりであり、ここでは問題點の指摘にとどめよう。

一見物價不變の下で構成されているかにみえる乗數理論と、物價變動の彈力性分析を中心とする $e_0 \cdot e_p$ 分析とは、『一般理論』のなかでは假定のちがった二つの異なる分析にみえるであろう。それは一見全く不可容の觀を呈する。しかし現實においては乗數的波及の過程で一般物價水準の變動や相對價格の變化が次々に起っていることの方が常

原理』第6章。

15) 鹽野谷譯・ケインズ『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』第10章および第20, 21章。

16) 篠原「ケインズ理論と動態分析——乗數分析と價格分析——」(高橋・鹽野谷編『ケインズ『一般理論』講義』(3) 所收)

17) 鹽野谷譯・ケインズ『一般理論』第17章

態である。Keynes は、乗數理論を楯にとつて Austrian の強制貯蓄の理論を攻撃しているけれども、完全雇傭に近づくほど、その現象が濃化してくることは否定できない事實である。乗數理論を形式的に擴充し、精密にする企圖は數多く行われたけれども、價格變化の作用を含むような形に轉換する企圖は行われたことがなかったようである。しかしかかる企圖は何らかの形で乗數分析と $e_0 \cdot e_p$ 分析の統合を必要とする。

乗數理論は一般物價について一次・同次の假定に立脚する消費函數から出發する。従つて、乗數についても $pY = \phi(pI)$ [ただし Y, I は所得と投資, p は物價指數] が可能だと假定される。その場合實質乗數 $K_r [= d(\frac{Y}{p}) / d(\frac{I}{p})]$ と貨幣乗數 $K_m [= \frac{dY}{dI}]$ の關係を求めると、($e_p \cdot e_0$ を夫々

$$\frac{dp}{p} / \frac{dY}{Y}, \frac{d(\frac{Y}{p})}{(\frac{Y}{p})} / \frac{dY}{Y} \text{ と定義する),}$$

$$K_r = \frac{\frac{dY}{p} - Y \frac{dp}{p^2}}{\frac{dI}{p} - I \frac{dp}{p^2}} = \frac{1 - e_p}{\frac{dI}{dY} - \frac{I}{Y} e_p} = \frac{e_0}{\frac{1}{K_m} - \frac{S}{Y} e_p}$$

$$\therefore \frac{K_r}{K_m} = e_0 + K_r e_p \frac{S}{Y} \dots \dots \dots (1)$$

が導かれる。ところが貯蓄率 $\frac{S}{Y}$ はどこの國でも 10~15% 程度、 e_p は激しいインフレが生じていなければ 0.3 程度、乗數 K_r は 2~3 程度とすると、 $K_r e_p \frac{S}{Y}$ は正常の場合には 0.1 を超えることはなからう。従つて K_r と K_m の乖離の決定的な要因は e_0 、つまり物價の有効需要に關する彈力性となる。

さて $e_0 = 1$ と假定すると、($1 = e_0 + e_p$ であるから) これを (1) 式に代入して

$$\frac{K_r}{K_m} = 1 ; K_r = K_m$$

を得る。物價不變の際は貨幣・實質乗數は同じ値になる。逆にもし $e_p = 1$ と假定すると、

$$\frac{K_r}{K_m} = K_r \frac{S}{Y} \therefore K_m = \frac{Y}{S} = \frac{Y/p}{S/p}$$

これを消費性向の形から眺めるならば、

$$\frac{dC}{dY} = \frac{C}{Y} = \frac{C/p}{Y/p} = \frac{C_f}{Y_f}$$

それ故、完全雇傭時の平均消費性向 C_f/Y_f が、その後の $e_p=1$ のインフレ下の限界消費性向を決定する。いま過少雇傭下において物價不變、完全雇傭下においてのみ物價が上昇すると假定すると、過少雇傭下の消費函数 $C=a+bY$ から導かれる限界消費性向よりも、完全雇傭後の限界消費性向 $\frac{C}{Y} \left[= b + \frac{a}{Y} \right]$ の方が大きく、従って完全雇傭乗数が過少雇傭乗数より一そう大きな値となることは當然である。さらにアメリカの 1929~40 年の所得データから、 $K_r=2.8$, $K_m=3.5$ を導き、 S/Y を 10% と假定すれば、 $e_0=0.72$ となる。このような場合がほぼ $e_p=0$ と $e_p=1$ の中間的な設例となりうるであろう。

しかし投資財價格と一般物價の平行的騰落という現象は、およそ現實にありうべからざることである。のみならず、投資は、それにもとづく物價の上昇に必ず先行するから、論理上實質乗数のデフレーターは、區分せらるべきであろう。そこで一般物價を p_v 、投資財價格を p_i であらわすと、これを考慮した實質乗数 K_R は、

$$K_R = \frac{d\left(\frac{Y}{p_v}\right)}{d\left(\frac{I}{p_i}\right)} = \frac{\left(dY - Y \frac{dp_v}{p_v}\right) p_i}{\left(dI - I \frac{dp_i}{p_i}\right) p_v}$$

$$= \frac{1 - e_p}{\left(1 - \frac{dp_i}{p_i} / \frac{dI}{I}\right)} \cdot \frac{p_i}{p_v} \frac{dY}{dI}$$

いま名目投資に対する投資財價格および投資財生産の弾力性を夫々 I_p , I_o とすると

$$K_R = \frac{p_i}{p_v} \frac{e_0}{I_o} K_m \dots\dots\dots(2)$$

しかし p_i と p_v は指數表現のものであり、基準時においては夫々 1 であるから、従って p_i/p_v は無視できよう。そうすると、

$$\frac{K_R}{K_m} = \frac{e_0}{I_o} = \frac{\frac{dY}{Y} - \frac{dp_v}{p_v}}{\frac{dI}{I} - \frac{dp_i}{p_i}} \cdot \frac{I}{Y} \dots\dots\dots(3)$$

ここで明かなことは、 K_R と K_m の比は、もし $\frac{dY}{Y}$ と $\frac{dI}{I}$ の値を與えられたものとすれば、投資

財價格と一般物價の夫々の變動率によってきまるということである。相對價格の開きはこの場合積極的に K_R と K_m の開きに影響する。

さらにもし $I_o=1$ 、つまり投資財産業に物價變動なしと假定すれば、このように限定した場合の實質乗数 K_R は、

$$\frac{K_R}{K_m} = e_0 \dots\dots\dots(4)$$

となる。これは投資財産業で行われた最初の名目投資がすべて設備その他の資本財に化體してしまうが、殘餘の産業では物價の騰貴によって K_R の値が K_m の値に比して低まることを意味する。(4) 式はまた名目的な財政支出もしくは民間投資の附加が幾何の生産効果をうむかの判定にも用いうる。

信用創出によって資本設備が擴張されはじめると、消費財部門の生産が資源の轉換のため相對的・絶對的にも縮少するが、同時にそれに對する超過需要の發生のために、投資財に比し消費財の相對價格が高まる、というのが Austrian の考え方だが、そのような強制貯蓄の場合には K_m プラス、 $K_R=1$ という現象が生じよう。これは完全雇傭後の現象であろうが、過少雇傭の後期においても、 K_R は次第に 1 に近接せざるをえないであろう。かくて相對價格の dispersion はインフレの進展とともに、 K_m を K_R に比し著しく大ならしめる。このことは現實において投資財價格の方が消費財價格より上昇が急であっても成立する。なぜなら、投資は現行の投資財價格において直ちに資本財に化體してしまうに反し、所得は一般物價の一そうの上昇の後に消費者の購入を可能にするからである。

Keynes の強制貯蓄論批判は、投資財・消費財價格の平行運動が是認せられる限りで正しい。しかし一端この點の非現實性が認められるならば、物價・相對價格變動を乗數波及の過程に結びつける企圖は回避してはならない筈である。不幸にして Keynesian は Keynes の一面をのみ發展させ、Nurxe¹⁸⁾が『一般理論』の優れた章と稱した第 21

18) ヌルクセ「國內的および國際的均衡」(日銀調査局譯・ハリス編『新しい經濟學』II, p. 42)「……

章を看過した。しかし Keynes の眞の意圖は Keynesian ほどには單純ではなかつたであろうと思われる。

さてわれわれは、『一般理論』の第二の價格機構論——「自己利子率」の検討に移ろう。自己利子率の論議は極めて透徹した貨幣經濟に關する洞察を含むにも拘らず、Pigou, Hart, Klein¹⁹⁾ などいずれも『一般理論』の本筋から外れたものとして一蹴している。ここでは Keynes の敘述を再現する餘白をもたないから、われわれは自己利子率論における或る一點を敷衍し、形式的 Keynesian の盲點を衝くことをもってその目的としよう。

「いま、小麥の現物渡價格が 100 quarter につき 100 であり、1 年後に引渡される小麥の「先物」契約の價格が 100 quarters につき 107 であり、そして貨幣利子率が 5% であると假定しよう。その場合小麥利子率は一體如何なるものとなるであろうか。現物 100 は先物 105 を買うこととなり、先物 105 は先物 $\frac{105}{107} \cdot 100$ (=98) quarters を買うこととなる。いかえれば、現物 100 は現物渡の小麥 100 quarters を買うこととなる。それ故現物渡の小麥 100 quarters は先物の 98 quarters を買うこととなる。その結果、小麥利子率は年マイナス 2% となる」²⁰⁾。

以上の敘述は結局諸自己利子率間の均衡關係を表現したものであるが、小麥の自己利子率を $-c_2$ 、貨幣利子率を l_3 、小麥の先物價格の値上り率を a_2 とすると、

$$\left. \begin{aligned} c_2 &= \frac{(1+l_3)}{(1+a_2)} - 1 \\ \therefore -c_2 - c_2 a_2 &= l_3 - a_2 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5)$$

がこれから導かれる。 $-c_2 a_2$ は強度のインフレも

しかし Keynes は所得と雇傭の變動の物價に與える效果を無視するほど Keynesian 的ではなかつた(『一般理論』の優れた章である第 21 章参照)。

19) A. C. Pigou: Mr. J. M. Keynes General Theory of Employment, Interest and Money, *Economica*, Feb., 1936, p. 123; ハート「ケインズの期待および不確實性分析」(日銀調査局譯・ハリス編『新しい經濟學』II, p. 252). L. R. Klein: *Keynesian Revolution*, p. 96.

20) 鹽野谷譯・ケインズ『一般理論』, p. 269

しくはデフレの場合でなければ negligible であるから、Keynes の云うように、 $-c_2 = l_3 - a_2$ が近似式となる。同様に、家屋の自己利子率 q_1 の場合は、 a_1 を家屋の先物價格の値上り率とするとき、

$$q_1 + q_1 a_1 = l_3 - a_1 \dots\dots\dots (6)^{21)}$$

が得られる。この關係は Keynes によれば Sraffa によって最初に指摘されたとあるが、そうでなくて Fisher がその最初の指摘者である。Fisher は『利子論』²²⁾ で貨幣貸銀率に對し實質貸銀率が得られるごとく、貨幣利子率に對しても實質利子率が得られると述べ、ただ後者をデフレートする仕方は前者よりも複雑だと述べた。これは恐らく $\frac{(1+l_3)}{(1+a_1)} - 1$ を意味していると考えられるが、ここにわれわれの強調すべき點がある。

通常投資函數 $I = I(Y, i)$, [$I =$ 投資, $Y =$ 所得, $i =$ 利子率] を構成する場合において、 I と Y は物價に關し一次の同次であるが利子率 i はこれに獨立だと假定される²³⁾。このことは消費函數あるいは貯蓄函數についても同様に假定される。しかし資本財の先物價格の値上り率の大小は實質利子率 $\frac{(1+l_3)}{(1+a_1)} - 1$ の大いさに影響せざるを得ない。たとえ l_3 が同じでも、この實質利子率の大小によって、對應すべき實質投資額 I の大いさは異なるはずである。特に強調すべき一點は次の點にある。景氣後退期において利子率 l_3 は通常低下するけれども、先物價格の値下り率 $-a_1$ がそれ以上に大であるため、實質利子率 $\frac{(1+l_3)}{(1-a_1)} - 1$ はかなり大きな數字になる。これが資本財の自己利子率の低下と逆行するため、投資の減退は一そう促進される。往々投資は利子率に對して非彈力的であることが計量的に推論されているけれども、用いられている利子率は l_3 であつて $\frac{(1+l_3)}{(1+a_1)} - 1$ ではない。眼光紙背に徹せざる形式走つた Keynesian は機械的なパラメーター計算のうちに貨幣經濟の一つの核心を見失つてしまう。

21) わが國のケインズ解説書では、一般に自己利子率に關する解説が極めて不分明である。

22) 氣賀譯・フィッシャー『利子論』第 2 章「貨幣利子と實質利子」pp. 44—45.

23) たとえば Klein, *op. cit.*, pp. 194—199.

なるほど高度資本主義國では、企業の自己蓄積の部分は極めて多く、その意味で投資は次第に利子率に不感應となろう。しかしこれはどこの國においてもみられる現象ではない。しかも I_3 に投資を對應させることによって、實質利子率の眞の作用を見出し得なかつたことは、 $pI=I(i, pY)$ と假定し、利子率 i を物價に中立的ならしめた routine work のなかに明瞭に看取される。Keynes の自己利子率論は先物市場と現物市場を結ぶ最も鋭利な價格機構論であり、深き含蓄と豊かな經濟的直観を反映しているものとして、他に類例あるを知らない。

所得決定論を強調するのあまり、われわれは往々この點を忘却する嫌があるのではなからうか。しかしこの點に對する一そう立入った研究はさらに Fisher との對比において別個の機會においてなされねばならない。

IV 景氣理論における代替性と補完性

恐慌理論には古來數多くの型がある。しかし Fellner²⁴⁾ も云うように、恐らくその二大主流と稱しうべきものは、過剰投資説と過少消費説であろう。前者は恐慌の契機として部分的過剰生産を重視するものであるに對し、前者は過少消費にもとづく一般的過剰生産を重視する。前者は貯蓄に對し投資が過剰となり、かくして資本不足の結果恐慌が発生すると説く。ところが後者は逆に投資に對して貯蓄が過剰となり、過剰貯蓄が投資のはけ口を見出さないために恐慌を発生せしめると考える。過剰投資對過剰貯蓄、過剰消費對過少消費、二説は全く正反對の原因を強調する。マルクス經濟學でも、このことは不比例説對過少消費説として幾度となく論争の對象となっているかのごとくである。ところが、たとえば Sweezy²⁵⁾ にあっては両者は表裏の關係にあり、對立する二説とは考えられていない。兩部門の不比例な動きが資本構成の高度化と平行し、可變資本の相對的縮

小、市場の狭あい化をそれに伴って招來すると考えるならば、不比例と過少消費は兩立するかにみえる。しかしこのように理解された不比例は、前述の過剰投資（投資>貯蓄）とは全然異なる。巨額の投資が兩部門の不比例的發展に伴って生ずるとしても、マルクス經濟學では結局實現されざる貯蓄（貯蓄>投資）が現實の恐慌と結びついていると思われるからである。

ところで過剰投資説は、Tugan—Spiethoff を經て Mises, Hayek, Strigl など所謂 Austrian school の手に渡り、一そう純化された。ここに純化されたという意味は、單線的生産構造論、相對價格論と結合することによって、一そう古典派的色彩、部分的過剰生産論的性格を綺麗に浮き上がせてきたということである。Hayek においては好況期の迂回生産過程の延長が、ブームに至って過剰消費に直面し、投資財部門に比し消費財部門の生産物の相對價格、從つて収益率を高める結果、生産資源は投資財部門から消費財部門へ轉換され、迂回生産の短縮、從つて恐慌を招來する。このことは恐慌において實質賃銀の低下を媒介として、資本から勞働への代替が行われることを意味する。逆に好況への過程とは不況期における實質賃銀の上昇を媒介として勞働から資本への代替が生ずる過程である。このように Hayek の過剰投資説では相對價格の變化に伴う勞働と資本との間の代替關係が極度に強調される。このことは後に Hayek によつて Ricardo effect²⁶⁾ と稱せられた。Say's Law を背景に有する過剰投資説が Hayek において遂に相對價格變化に伴う代替効果を強調するに至つたということは、ツガン以來の傳統を益々明確に表明するものにほかならない。總體量の變化よりも、生産構造、資本集約度の異質的變化を強調する彼等の微視的角度は Hayek に至つてその頂點に達した。「資本の純粹理論」において代替關係のほかに補完關係の分析を補完しているとしても、Hayek の分析の眞骨頂は勞働と資本の間の代替關係にある。

24) フェルナー「雇傭理論と景氣循環」(都留譯監修・エリス編『現代經濟學の展望』II) pp. 25—26.

25) 中村譯・スウィージー『資本主義發展の理論』第10章、特に pp. 250—254.

26) Hayek: *Profit, Interest and Investment*, 1939, pp. 8—15; *Individualism and Economic Order*, 1949, Chapter XI. The Ricardo Effect.

しかるに過少消費説にあっては、出發點が多く過少雇傭段階である結果として、労働と資本、消費財生産と投資財生産は本来補完的であると觀念される。好況期においては乗數作用による「投資→所得」、加速度作用による「所得→投資」の交互の上昇過程、恐慌時には「過少消費→投資の減退」という現象が発生する。投資・消費の平行的運動、労働と資本の補完的關係の存在の故に、過少消費説は總體分析の形をとる必然性を有していたとも云える。投資財部門・消費財部門の相反的運動はおよそ過少消費説とも無縁であるばかりでなく、所得分析の基本前提とも相容れないものであった。ただ Marx においてのみ、兩部門の不比例的展開（これは相反的運動までは行き得ない）を強調するために、過少消費説は二部門分割の形態をとったものと考えられる。しかし不比例の度合がそれほど大きくない範圍においては、所得分析は極めて強力な役割を演じうるであろう。現代の過少消費説が Keynesian income approach として前進を続け、巨視的經濟學としての性格を益々強化しつつある事情はこのようにして明らかである。

かくてわれわれは次の對照表を書き得よう。兩

Keynesian	Austrian
補完關係重視 生産係數の相對的不變 加速度原則 過少雇傭中心 過少消費説 等質的變動重視 (總體分析) 所得分析	代替關係重視 資本集約度の變化 Ricardo effect 完全雇傭中心 過剩投資説 異質的變動重視 (生産構造分析) 價格分析

者の前提・特徴・分析武器はこの at random な對照表によって一連の必然性をもって眺めうるであろう。資本理論を缺いていた Keynes 理論が、恰も同質的であるかのごとく觀念される資本量の成長率一定という假定と結合することによって、Harrod 或は Domar の理論となったのである。それ故所得・資本の内容が同質的であるほど、成長率理論の基礎が強固なものとなるけれども、所得と資本、とりわけ資本の内容・構造の變化が異

質的であれば、あるほど、所得・資本の總體分析は益々觀念的なものとならざるを得ない。需要面偏倚の Keynesian theory に不可缺の一環（供給面）を供したという意味で成長率の理論的寄與は極めて大きい。しかしこの長所は同時に資本構造の異質的變化無視という根本的缺陷と連らざるを得ない。國富統計を幾分かでも検討したことのある人なら、必ずやその異質性と評價の多様性に困惑を感ずるにちがいない。成長率理論はこの意味で超え得ない限界を有している。

今日所得分析がこれほどまでに流行した所以は、舊來の理論よりも一そう現實的だという點にあると思われる。しかし資本主義發展の過程において、恐慌はすべて過少消費説の論じた形で生じたと斷定するならば、早計のそしりを免れるわけにはいかないであろう。Higgins の造つた最近のグラフ²⁷⁾に即していうならば、完全雇傭の GNP の趨勢が現實の GNP の趨勢を上廻る、停滯段階の起點以後においては、過少消費恐慌の可能性が次第に濃化してくるけれども、それ以前では過剩投資恐慌の可能性が大であったと思われる。

確かに今日では Austrian の孤疊を守る人は寥々、僅かに Hayek と Lachmann²⁸⁾ を數えうるにすぎない。その Hayek も或程度妥協して、彼固有の理論に過少消費説の武器である派生需要の加速度原則を結びつけている。なるほど加速度係數の變化の分析は云わば相對價格變化に伴う資本構成の變化の理論であるから、Austrian 本來の理論と云える。しかし加速度係數がプラスにして所與と假定された場合に消費がふえれば投資がふえると考える行き方は明かに過少消費説的である。Hayek はこの點に關する限り『利潤・利子および投資』では Keynesian と妥協したわけであ

27) ヒギンス「長期的停滯の概念と核心」(永田・都留譯・ハンセン記念論文集『所得・雇傭及び公共政策』上卷) p. 89.

28) L. M. Lachmann: On Crisis and Adjustment, *Rev. of Econ. Statistics*, 1939; A Reconsideration of the Austrian Theory of Industrial Fluctuations, *Economica*, May, 1940; Complementarity and Substitution in the Theory of Capital, *Economica*, May 1947. なお最後の論文はまだ読んでいない。ここでは第二の論文を中心とする。

る。

さらに Lachmann の考察も興味深い。彼は産業を消費財産業 (C-産業)、設備産業 (E-産業)、原料産業 (R-産業) と、それに新結合の機能を擔當する dynamic key industries (K-産業) に分つ。C-, E-, R-産業は相互に補完的であるのが普通であつて、景氣上昇期にはこれら相互の間に shuttle-like fashion の累積過程を展開する。彼はこの現象を “multiplier rolling” とも稱している。しかし夫々の時代において innovation の役割を荷った鐵道、電氣、化學といった諸産業、つまり K-産業は、經濟の擴張につれて C-, E-産業に對してまさに競争的・代替的な關係に轉化する²⁹⁾。なるほどブームの後段階においては、完成財産業たる C-, E-産業の生産物需要の壓力は未だ劣えないから、C-, E-産業は原料價格の高騰に對處しうる。しかし K-産業の生産物需要は、遠い、未知且つ不確定な將來についての期待に依存するため、原料價格の上昇には對處できなくなるであろう (Lundberg effect)。しかも Ricardo effect は資本集約度の低下と、あらゆる投機的活動増大の同時的發生の原理として登場する³⁰⁾。資本市場

29) Lachmann の見解は、補完關係と代替關係を夫々景氣變動の段階によって交互に活躍せしめる點に見出される。それは Keynesian と Austrian の組合わせでもあろう。ここにいたって想起しなければならないことは、中山博士が『資本の理論』において Hayek 一派の資本理論を資本構造における補完關係の重視として特色づけられていることである。しかし私はこの見解には賛成しがたい。迂回生産の推移、Ricardo effect 重視の彼の理論の眞髓は逆に相對價格變化に對應する代替關係の強調のなかに見出されると考えられるからである。

30) 一般に Austrian theory では、full employment 以前に full capacity が到來するものと假定される。恐慌前に實質賃銀が低下し、資本から勞働への代替が發生 (Ricardo effect) するのも、そのためである。しかし Marx 恐慌論の一特殊ケースとして、資本構成一定、産業豫備軍潤渴の場合に、賃銀の騰貴が剩餘價值率、利潤率の低下を招き、恐慌を發生せしめることが特に Sweezy によつて強調されている。この Marx の場合は、明かに Austrian とは反對に full employment が full capacity 以前に到達されると假定している。Fellner などのように、過剰投資説をもつて廣義の bottleneck theory と解するならば、兩者とも一種の過剰投資説ということになる。

では、商品および證券の投機的保有のための融資需要が、資本集約化のための融資需要と競合し、結局前者の力が優勢となって恐慌が發生する。

この Lachmann 理論の骨子は、C-, E-, 産業間の補完的關係と、K-産業のこれらに對する競合的・代替的關係とを強調したこと、そして Ricardo effect 以外に Lundberg effect を挿入したという點に見出される。しかし彼自身は 1929 年の恐慌の説明としては Austrian theory が不適切であつたことを認めている。その理由：(1)、曾つて鐵道建設および電化の時代にあつては、それら産業の景氣變動における位置は、以上の模型における K-産業に相當した。そしてそれらの生産物の需要は既存の消費財需要に依存しなかつた。従つて K-産業と C-, E-産業間には充分なる競合關係が存した。しかるに自動車の發達は、その需要が消費者所得に主として依存しているだけに、以上の關係は一變した。代替・競合關係に代つて、補完關係が支配的となり、Austrian theory よりむしろ Keynesian theory が妥當した。(2)、20年代の上昇期において投資活動の多くが原料生産およびその生産能力の向上に向けられたため、原料不足、原料價格の激しい上昇は生じなかつた。20~30年代の工業原料生産の方式は革命的な innovation を遂げたからである。

以上の二點は明かに 1929 年の恐慌に對し、Austrian theory が無力であつた理由を明かにしている。しかし、Austrian theory が過去の幾多の恐慌の説明に適切であつたということは、Lachmann の確信してやまぬところであつた。

しかし景氣循環過程における資本勞働の代替性を同じように強調するにしても、Austrian とは全く趣きを異にし、むしろ過少消費説に結びつこうとする Kaldor の見解³¹⁾があることを忘れてはならない。Kaldor も景氣循環過程における資本集約度の變化が近時の理論で無視されている點に着目する。彼は適正資本集約度と利子率・實質賃銀率との關係を、資本市場、生産物・生産因子市場の競争の完全・不完全性との關連において、分

31) “Capital Intensity and the Trade Cycle”, *Economica*, 1939.

析したあとで、景氣循環過程における資本集約度の理論を展開する。まず景氣循環の上昇期には實質賃銀率が低落し、利子率は上昇するので、資本集約度は低下する、逆に下降期には集約度は上昇する。ところで資本集約度が大(小)であるほど、一単位の投資量によって生産されうべき生産量の増加は一そう小(大)となる。従ってブームでは、集約度の低下→(生産増加率>投資の増加率)たらんとし、不況期ではその逆が生じようとする。この結果消費支出は消費財生産能力に比例して高まり得なくなつて、過少消費恐慌が発生する。それ故ブームの崩壊理由を Austrian のように過度の生産迂回にありと考えるのは誤りであつて、むしろブームの期間中投資の迂回が充分に行われないために恐慌が発生すると説く。

この極めて逆説的な Kaldor の理論も、1 ヶ年後には實質賃銀率や利子率との関連を絶ち切った極めて Keynesian type の "A Model of Trade Cycle" (E. J., 1940) なる論文に移行してしまう。現實において實質賃銀率が景氣上昇期にむしろ引き上げられると主張した Dunlop の統計的分析などを顧るとき、彼の理論は現實的根據が薄弱である。しかも景氣上昇期が資本集約度の繼續的低下の期間だとすれば、景氣上昇の累積性は著しく弱まらざるを得ないであろう。従つて Kaldor の變則は依然として、われわれの二大景氣理論の定式化を否定することにはならないであろう。事實 Kaldor がその後に出た道筋は、過少消費説にかくのごとき價格分析が何ら必然的隨伴物でないことを明かにしている。

以上所得分析の根柢を掘下げることによつて、價格分析との関連を検討し、現代景氣理論の兩極を代替補完の二側面によつて特徴づけてみた。Austrian の相對價格重視の觀點をいまさら強調するのも時代錯誤であろうが、私にとっては Keynesian dynamics を唯一の理論のごとくもてあそび、その複雑化に營々としている近時の傾向も、あまりに機械的、あまりに皮相的であるかに感ぜられる。

多くの人々 Austrian theory をもつて非現實

的・靜態的であるとなじる。しかしただそれだけの批評であれば、そのもっとも本質的な一點を看過することにならう。今日 Austrian theory よりも、或る意味でもっと static な理論が多くの人に dynamic な印象をあたえ、その靜態的性格を周到に隠ぺいしている状態にある。Austrian theory がその一切の缺陷にもかかわらず、dynamic という言葉の意味を、景氣變動の異産業間的分析に求めており、しかも諸價格、利潤率、賃銀率の動的變動機構を追求しようとしている點は注意されてよい。Lachmann は、一般に靜的均衡論の本質とするところは、經濟變動の可逆性重視にあるが、Austrian theory は本質的に投資活動の不可逆性を根幹としている意味で dynamic だとも述べる。貨幣資本が一端機械や設備に投下されたならば、それは再びもとの均衡状態に復元できない。豫想の喰違ひは經濟をしてむしろ最初より一そう悪い状態に追い込む、といったことを強調しているからである。

しかし古い理論をそのまま再生せしめることは全く無意味であろう。今後の經濟學の一つの課題は恐らくは、現在流行している所得分析を durchgehen し、それとの関連において價格機構の動學に迫ることであろう。問題は Lange その他のように empty box の感をあたえるがごとき形式的な總合にあるのではない。もっと實質的・内容的にこの課題に迫ることではなければならない。それだけにこれは極めて困難な問題ではある。しかし Fellner も強調するように³²⁾、現代雇傭理論と價値理論の架橋ないし統合は、今後の經濟學に残された重要な課題である。この一論は以上の角度から、所得・價格・資本の三分析の相交渉する場を僅かに二三の角度から直觀的手法に従いつつ、掘り下げてみようとしたものにほかならない³³⁾。

32) フェルナー、前出論文 p. 3; p. 55.

33) 私がこのような現在の學問的主流からみれば、いわば異端的であるかにみえる問題に關心を示している角度は、師中山博士の學風によって培われたものといえよう。その意味で、小論は博士の「資本理論の二つの側面」(本誌創刊號)に對する私なりの反應を示すものといつてもよい。